

# 決 算 報 告 書

平成30年度

(第 39 期)

自 平成 30年 4月 1日

至 平成 31年 3月 31日

社会福祉法人しなのめ会

群馬県前橋市江木町518番地

# 財 産 目 録

平成31年 3月31現在

(単位:円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
〔 資 産 の 部 〕	
【 流 動 資 産 】	
現 金 預 金	118,111,547
事 業 未 収 金	39,509,446
未 収 補 助 金	7,475,469
商 品 ・ 製 品	73,430
原 材 料	1,543,951
立 替 金	631,491
前 払 金	240,000
流 動 資 産 合 計	167,585,334
【 固 定 資 産 】	
( 基 本 財 産 )	
土 地	176,184,200
建 物	724,463,963
基 本 財 産 合 計	900,648,163
( その 他 の 固 定 資 産 )	
土 地	45,000,000
建 物	5,204,354
構 築 物	13,426,261
機 械 及 び 装 置	8,944,547
車 輛 運 搬 具	8,884,243
器 具 及 び 備 品	5,710,719
建 設 仮 勘 定	8,112,379
投 資 有 価 証 券	3,000
退 職 給 付 引 当 資 産	4,845,384
そ の 他 の 積 立 資 産	1,500,730,358
差 入 保 証 金	86,000
そ の 他 固 定 資 産	147,857
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	1,601,095,102
固 定 資 産 合 計	2,501,743,265
資 産 合 計	2,669,328,599
〔 負 債 の 部 〕	
【 流 動 負 債 】	
事 業 未 払 金	10,766,275
預 り 金	14,860
職 員 預 り 金	10,829,495
流 動 負 債 合 計	21,610,630
【 固 定 負 債 】	
退 職 給 付 引 当 金	4,845,384
固 定 負 債 合 計	4,845,384
負 債 合 計	26,456,014
差 引 純 資 産	2,642,872,585

## 資金収支計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人しののめ会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入	8,384,000	7,032,641	1,351,359		
	保育事業収入	286,107,000	293,775,517	-7,668,517		
	就労支援事業収入	61,030,000	62,726,626	-1,696,626		
	障害福祉サービス等事業収入	278,154,000	265,241,729	12,912,271		
	社会復帰支援事業収入	7,230,000	8,414,247	-1,184,247		
	家賃収入	3,400,000	3,399,650	350		
	経常経費寄附金収入	2,160,000	2,100,000	60,000		
	受取利息配当金収入	445,000	680,749	-235,749		
	その他の収入	13,543,000	13,325,092	217,908		
	事業活動収入計(1)	660,453,000	656,696,251	3,756,749		
支出	人件費支出	359,172,000	347,315,014	11,856,986		
	事業費支出	48,035,000	47,585,799	449,201		
	事務費支出	17,711,100	16,600,970	1,110,130		
	就労支援事業支出	55,880,000	56,962,931	-1,082,931		
	その他の支出			0		
	事業活動支出計(2)	480,798,100	468,464,714	12,333,386		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	179,654,900	188,231,537	-8,576,637		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入			0		
	固定資産売却収入			0		
				0		
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	固定資産取得支出	80,948,000	89,845,179	-8,897,179		
				0		
	施設整備等支出計(5)	80,948,000	89,845,179	-8,897,179		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-80,948,000	-89,845,179	8,897,179		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	76,000,000	89,001,203	-13,001,203		
		その他の活動収入計(7)	76,000,000	89,001,203	-13,001,203	
	支出	積立資産支出	174,706,900	206,007,730	-31,300,830	
その他の活動による支出			86,000	-86,000		
				0		
	その他の活動支出計(8)	174,706,900	206,093,730	-31,386,830		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-98,706,900	-117,092,527	18,385,627		
	予備費支出(10)			0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	-18,706,169	18,706,169		
	前期末支払資金残高(12)		163,063,492	-163,063,492		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	144,357,323	-144,357,323		

# 事業活動計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	7,032,641	9,903,338	-2,870,697
		保育事業収益	293,775,517	299,451,954	-5,676,437
		就労支援事業収益	62,726,626	60,736,426	1,990,200
		障害福祉サービス等事業収益	265,241,729	254,433,606	10,808,123
		社会復帰支援事業収益	8,414,247	3,704,945	4,709,302
		家賃収益	3,399,650	3,420,000	-20,350
		経常経費寄附金収益	2,100,000	2,450,000	-350,000
	サービス活動収益計(1)	642,690,410	634,100,269	8,590,141	
	費用	人件費	347,315,014	363,976,665	-16,661,651
		事業費	47,585,799	46,466,596	1,119,203
		事務費	16,600,970	14,453,076	2,147,894
		就労支援事業費用	60,147,780	60,661,693	-513,913
		減価償却費	32,647,492	32,497,387	150,105
国庫補助金等特別積立金取崩額		-13,046,751	-13,046,751	0	
サービス活動費用計(2)	491,250,304	505,008,666	-13,758,362		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		151,440,106	129,091,603	22,348,503	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	680,749	654,099	26,650
		投資有価証券売却益			0
		その他のサービス活動外収益	13,325,092	17,068,375	-3,743,283
	サービス活動外収益計(4)	14,005,841	17,722,474	-3,716,633	
	費用	その他のサービス活動外費用		539,171	-539,171
		サービス活動外費用計(5)	0	539,171	-539,171
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		14,005,841	17,183,303	-3,177,462	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		165,445,947	146,274,906	19,171,041	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		23,678,000	-23,678,000
		固定資産売却益		1,020,539	-1,020,539
		特別収益計(8)	0	24,698,539	-24,698,539
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		23,678,000	-23,678,000
		特別費用計(9)	0	23,678,000	-23,678,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	1,020,539	-1,020,539	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		165,445,947	147,295,445	18,150,502	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		165,445,947	147,295,445	18,150,502	

繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	677,377,112	648,092,545	29,284,567
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	842,823,059	795,387,990	47,435,069
	基本金取崩額(17)	0		0
	その他の積立金取崩額(18)	89,001,203	4,000,000	85,001,203
	その他の積立金積立額(19)	206,007,730	122,010,878	83,996,852
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	725,816,532	677,377,112	48,439,420

## 法人単位貸借対照表

### 平成31年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	167,585,334	202,492,969	-34,907,635
現金預金	118,111,547	151,102,842	-32,991,295
事業未収金	39,509,446	43,668,387	-4,158,941
未収金			0
未収補助金	7,475,469	5,304,468	2,171,001
給食用材料			0
商品・製品	73,430	360,714	-287,284
仕掛品			0
原材料	1,543,951	1,190,548	353,403
立替金	631,491	626,010	5,481
前払金	240,000	240,000	0
前払費用			0
その他の流動資産			0
固定資産	2,501,743,265	2,332,931,301	168,811,964
基本財産	900,648,163	853,101,982	47,546,181
土地	176,184,200	99,326,200	76,858,000
建物	724,463,963	753,775,782	-29,311,819
その他の固定資産	1,601,095,102	1,479,829,319	121,265,783
土地	45,000,000	41,000,000	4,000,000
建物	5,204,354	5,952,584	-748,230
構築物	13,426,261	15,031,520	-1,605,259
機械及び装置	8,944,547	11,202,117	-2,257,570
車輛運搬具	8,884,243	11,946,095	-3,061,852
器具及び備品	5,710,719	6,466,323	-755,604
建設仮勘定	8,112,379		8,112,379
ソフトウェア			0
投資有価証券	3,000	3,000	0
退職給付引当資産	4,845,384	4,355,992	489,392
その他の積立資産	1,500,730,358	1,383,723,831	117,006,527
差入保証金	86,000		86,000
その他の固定資産	147,857	147,857	0
			0
資産の部合計	2,669,328,599	2,535,424,270	133,904,329

負債の部			
流動負債	21,610,630	37,878,215	-16,267,585
事業未払金	10,766,275	34,815,162	-24,048,887
その他の未払金			0
未払費用			0
預り金	14,860		14,860
職員預り金	10,829,495	3,063,053	7,766,442
前受金			0
仮受金			0
固定負債	4,845,384	4,355,992	489,392
退職給付引当金	4,845,384	4,355,992	489,392
その他の固定負債			0
負債の部合計	26,456,014	42,234,207	-15,778,193
純資産の部			
基本金	30,100,000	30,100,000	0
国庫補助金等特別積立金	386,225,695	401,989,120	-15,763,425
その他の積立金	1,500,730,358	1,383,723,831	117,006,527
その他の積立金	1,500,730,358	1,383,723,831	117,006,527
次期繰越活動増減差額	725,816,532	677,377,112	48,439,420
(うち当期活動増減差額)	165,445,947	147,295,445	18,150,502
純資産の部合計	2,642,872,585	2,493,190,063	149,682,522
負債及び純資産の部合計	2,669,328,599	2,535,424,270	133,904,329

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一県単退職共済積立額を計上

## 3. 重要な会計方針の変更

なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

福祉医療機構退職共済制度、県単退職共済制度

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
  - (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の4様式）
  - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の4様式）
- 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 愛泉拠点（社会福祉事業）

「保育所愛泉保育園」

「本部」

イ 石倉拠点（社会福祉事業）

「保育所石倉保育園」

ウ ぽぽろ拠点（社会福祉事業）

「障害児童通所支援施設ぽぽろ」

エ いずみ拠点（社会福祉事業）

「共同生活援助 のぞみホーム」

「共同生活援助 いずみホーム」

「共同生活援助 めぐみホーム」

オ HS拠点（社会福祉事業）

- 「居宅介護 ヘルパーステーションとも」  
(公益事業)
- 「生活に関する調整等を支援する事業 移動支援」
- カ とも拠点 (社会福祉事業)  
「就労移行支援 とも」  
(公益事業)
- 「生活に関する調整等を支援する事業 日中一時支援」
- キ ともいせさき拠点 (社会福祉事業)  
「生活介護 ともいせさき」
- ク ぽぼろ石倉拠点 (社会福祉事業)  
「障害児通所支援 ぽぼろ石倉」
- ケ ぽぼろまーら拠点 (社会福祉事業)  
「障害児通所支援 放課後デイサービスぽぼろまーら」
- コ アイアム拠点 (公益事業)  
「行政・サービス事業者等との連絡調整事業 アイアム」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基財・土地	99,326,200	76,858,000	0	176,184,200
基財・建物	753,775,782		29,311,819	724,463,963
合 計	853,101,982	76,858,000	29,311,819	900,648,163

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基財・建物	931,847,853	207,383,890	724,463,963
建物	11,482,000	6,277,646	5,204,354
構築物	34,241,378	20,815,117	13,426,261
機械及び装置	79,680,481	70,735,934	8,944,547
車輛運搬具	58,941,162	50,056,919	8,884,243
器具及び備品	43,176,202	37,465,483	5,710,719
その他固定資産	147,857	0	147,857
合 計	1,159,516,933	392,734,989	766,781,944

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

なし

1 4. 重要な後発事象

なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成31年度より「共同生活援助ひかりホーム」開所